

Kawasaki Report

川重冷熱工業株式会社 滋賀工場 本店 (077)563-1111



平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月25日

会社名 川重冷熱工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6414

本店所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 渡邊 昭男

問い合わせ先 責任者役職名 企画室長
氏名 岡 恒行

TEL (077)563-1111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社名 川崎重工業株式会社(コード番号:7012) 親会社等における当社の議決権所有比率 83.6%

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,927	(3.6)	620	(17.5)	542	(6.5)
17年3月期	17,299	(0.5)	528	(3.7)	509	(1.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	257	(103.9)	15 32	—	6.5	4.1	3.0
17年3月期	126	(16.8)	7 51	—	3.3	4.0	2.9

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 18年3月期 16,810,865株 17年3月期 16,815,181株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	6 00	0 00	6 00	100	39.2	2.5
17年3月期	6 00	0 00	6 00	100	79.9	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,100	4,053	28.7	241 17
17年3月期	12,489	3,880	31.1	230 82

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 16,808,890株 17年3月期 16,812,490株

2. 期末自己株式数 18年3月期 21,110株 17年3月期 17,510株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	492	754	1,197	59
17年3月期	1,152	383	993	108

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,300	250	101	0 00	—	—
通期	17,530	390	153	—	6 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 9円10銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

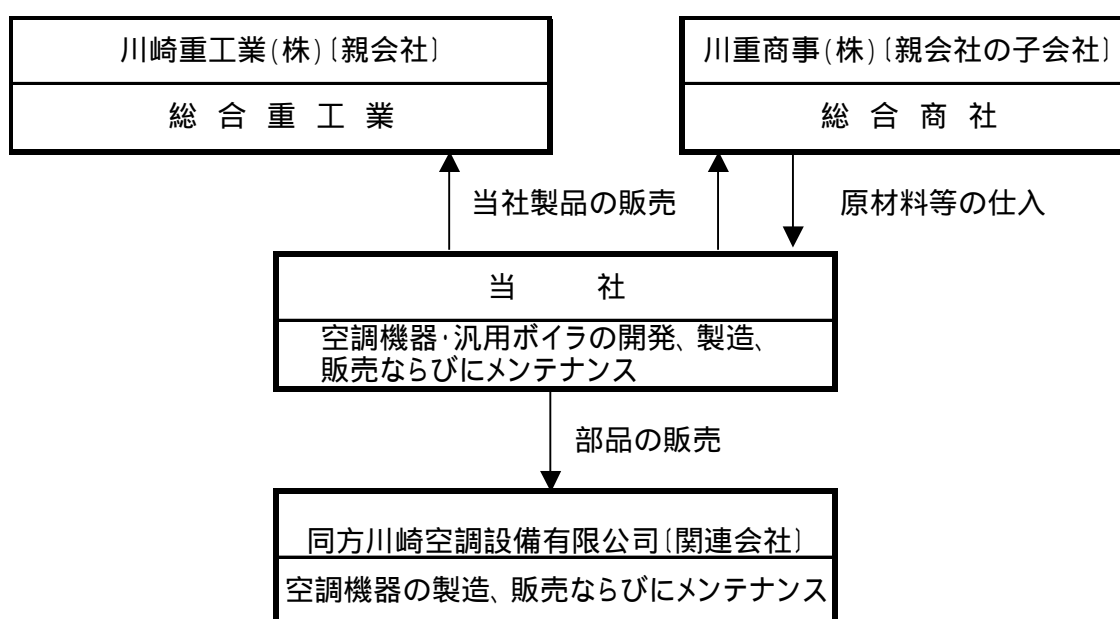
なお、上記業績予想に関連する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と中国で設立した合弁会社である同方川崎空調設備有限公司で構成されております。当社は、都市ガス、灯油などを燃料として、主にビル等の冷暖房用の冷水及び温水を作る「吸収冷温水機」などの開発、製造、販売、メンテナンスを行う空調事業と、排熱ボイラ、水管ボイラ、貫流ボイラなどの「汎用ボイラ」の開発、製造、販売、メンテナンスを行うボイラ事業を営んでおります。なお、合弁会社は中国の国内を対象に吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンスを行います。

当社の親会社川崎重工業株式会社は、当社を含め子会社 101 社及び関連会社 34 社によって構成された企業集団を有し、同社を中心として船舶事業、車両事業、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、プラント・環境・鉄構事業、汎用機事業及びその他の事業を営んでおりますが、グループ内において当社はガスタービン・機械事業区分に位置付けされております。

また、当社の関連当事者としては、親会社の子会社である川重商事株式会社があります。当社と川崎重工業株式会社及び川重商事株式会社との取引を図示しますと次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営は、「Excellent Partnerの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一級の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主には適正な配当を行うとともに、従業員および全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質の強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

なお、本年5月1日より施行された会社法において配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、当社におきましては現時点で特段の変更は予定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器と汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足度向上活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図るとともに、関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率（ROIC）を採用しております。ROICの最大化を目指すなかで、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。来期の目標は8.6%としております。

(5) 会社の対処すべき課題

国内景気は、回復基調を維持しておりますが、原油価格の高騰、素材費の高騰等当社を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような環境のなか、当社は、安定的な収益基盤を構築するため、徹底したコストダウンを持続していくとともに、更なる省エネルギーおよび未利用エネルギーが活用できる機器の開発を行っていきます。そして、当社の機器を満足して未永く使っていただくために、サービスの付加価値を高めて提供してまいります。

また、海外におきましては、中国の合弁会社「同方川崎空調設備有限公司」の育成に努め、中国国内での事業を軌道に乗せるべく努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
川崎重工業株式会社	親会社	83.59 (0.07)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、親会社である川崎重工業株式会社を中心とする川崎重工グループの一員として、経営情報の交換、人材の交流、グループファイナンス等の分野において協力関係を良好に維持しております。

当社の取扱製品は、当社が研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫しておこなっており、川崎重工グループのなかで明確に独立した企業体として位置付けられております。そして、当社は、当社の事業目的に相応しい独自の意思決定による企業運営を行っております。なお、親会社との取引においては、他の一般の取引と同様に販売価格等を決定しております。

親会社等との取引に関する事項

当社と親会社等との取引は、財務諸表の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、別途開示予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が個人消費の回復、民間設備投資の増加等に波及し概ね回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、全社を挙げて積極的に事業運営に取り組みました結果、受注高は、前期比7億9百万円増の183億85百万円、売上高は、前期比6億28百万円増の179億27百万円と受注高、売上高共に前期を上回りました。

事業区分別では、次のとおりであります。

空調事業につきましては、受注高は、機器本体で、中・小型機が減少したものの、大型機が増加したこと、改修改造工事・メンテナンスも増加したことにより前期比8億51百万円増の123億1百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスは増加したものの機器本体が減少したことにより前期比30百万円減の117億55百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、改修改造工事・メンテナンスが増加し、機器本体では大型貫流ボイラは増加したものの、水管・炉筒煙管・排熱ボイラが減少したことにより前期比1

億 41 百万円減の 60 億 84 百万円となりました。売上高は、改修改造工事・メンテナンスは減少しましたが、機器本体は大口案件の受注残高が多かった影響で増加したことにより、前期比 6 億 58 百万円増の 61 億 71 百万円となりました。

次に利益面では、売上高の増加に加え、資材費高騰等の悪化要因はありましたが、コストおよび固定費の削減等に努めてまいりました結果、経常利益は、前期比 33 百万円増の 5 億 42 百万円、当期純利益は、経常利益の増および 5 年間にわたる退職給付会計基準変更時差異償却が前期で終了したことにより、前期比 1 億 31 百万円増の 2 億 57 百万円となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当期末における総資産は、前期末に比べ 16 億 10 百万円増加して 141 億円となりました。増加の主な要因は、当期に設立しました中国での合弁会社への出資および大口の売上債権（売掛金）が期末に集中して計上されたことによる増加であります。また、現金及び現金同等物の期末残高は、以下キャッシュ・フローに記載のとおり 49 百万円の減少となりました。

(負債)

当期末における負債は、前期末に比べ 14 億 37 百万円増加し、100 億 46 百万円となりました。増加の主な要因は、総資産の増加の要因でもある出資金の支払および売掛金の増加等による短期借入金の増加 13 億円によるものであります。

(資本)

当期末における資本は、前期末に比べ 1 億 73 百万円増加して、40 億 53 百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加 1 億 56 百万円（当期純利益 2 億 57 百万円から前期決算の利益処分による社外流出 1 億円を控除した額）であります。

(キャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、4 億 92 百万円となりました。前年同期比では、売上債権の増加および仕入債務の減少などにより 16 億 45 百万円の減少となりました。投資活動のキャッシュ・フローは、中国の合弁会社への出資などにより 7 億 54 百万円となりました（前期比 3 億 71 百万円）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、中国の合弁会社への出資などによる借入金の増加などにより 11 億 97 百万円となりました（前期比 21 億 91 百万円増）。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 49 百万円減少し、59 百万円となりました。

なお、資金調達については、川崎重工業株式会社グループで運用されております CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(3) 平成 18 年度の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の高騰、素材費の高騰の懸念材料はあるものの、企業収益が高水準で推移することに伴う民間設備投資の増加ならびに中国等の海外経済が拡大していくものと考えられ、景気は、引き続き回復基調を維持するものと予想されます。しかし、素材費高騰等による企業収益の圧迫は、更に強まり市場環境は厳しい状況で推移していくものと思われれます。

また、当社関連の業界におきましては、リプレース案件が全体の需要を下支えする構造には、変化がないものと予想されます。

このような市場環境のなか、空調事業では、今期に市場投入した世界で初めて商品化に成功した三重効用吸収冷温水機の拡販、リプレース需要を中心に受注量の確保、提案営業力の強化による付加価値の提供に努めてまいります。ボイラ事業では、制御性の特長、省エネルギー性を活かして、大型貫流ボイラ「イフリート」の受注拡大に引き続き注力してまいります。

そして、改修改造工事・メンテナンスでは、電話回線を使ったメンテナンスシステムの「テレメンテ」の普及、およびサービスメニューの充実を図り、サービスの付加価値を高め、改修改造工事・メンテナンスの拡大に努めてまいります。

一方、海外では、今期に中国の空調機器メーカーの「清華同方人工環境有限公司」との間で設立した合併会社が来期には本格的に営業を開始いたしますので、少しでも早く吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、改修改造工事・メンテナンスの事業を軌道にのせて行くことを目指してまいります。

併せて、内部統制システムの強化、財務体質の改善、業務の効率化、生産体制の合理化、コストおよび固定費の削減に引き続き注力してまいります。

なお、来期の業績見通しにつきましては、大口案件が減少する見込みに加え経営基盤の整備費用ならびに新製品の開発費用を織り込んだため、売上高 175 億円 30 百万円、経常利益 3 億 90 百万円、当期純利益 1 億 53 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスクについて

業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は納期変動や原材料の価格動向等、様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となることがあります。こうした要因のなかで、業績見通しに影響を与える外的要因としては次の項目等が考えられます。

内外の経済情勢

当社は、主として国内で事業展開をしており、わが国の政治・経済情勢の影響を受けます。例えば、民間設備投資の動向は、空調・ボイラ両事業の受注量および受注代価等に影響します。

一方、海外の経済動向も当社に影響を与えます。例えば中国経済の拡大による需要の拡大は、当社調達先に影響を与え、資材費の高騰また入手難という影響が出てくる可能性があります。

各種規制

事業運営に当たっては、法令、規則等の各種規制を遵守し事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 会 計 期 間 末 (平成18年3月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成17年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	9,796,207	69.5	8,806,229	70.5	989,978
現金及び預金	36,416		55,216		18,800
受取手形	1,806,624		2,272,081		465,456
売掛金	5,793,275		4,430,882		1,362,392
製品	13,735		15,953		2,217
原材料	670,040		613,547		56,493
仕掛品	1,127,553		1,081,613		45,939
貯蔵品	14,005		17,989		3,984
前払費用	3,844		4,290		446
繰延税金資産	292,657		257,728		34,928
未収入金	169,482		155,573		13,909
その他	23,472		54,272		30,800
貸倒引当金	154,899		152,919		1,979
固 定 資 産	4,304,411	30.5	3,683,551	29.5	620,859
有 形 固 定 資 産	(1,912,167)	(13.5)	(1,928,636)	(15.4)	(16,468)
建 物	706,832		752,897		46,065
構 築 物	184,888		191,687		6,799
機 械 装 置	605,005		567,393		37,611
車 両 運 搬 具	8,964		11,741		2,776
工 具 器 具 備 品	167,072		173,064		5,991
土 地	229,752		229,752		0
建 設 仮 勘 定	9,653		2,100		7,553
無 形 固 定 資 産	(252,771)	(1.8)	(260,401)	(2.1)	(7,630)
特 許 権	10,421		13,994		3,572
ソ フ ト ウ エ ア	229,498		233,359		3,861
施 設 利 用 権	294		325		31
電 話 加 入 権	12,557		12,721		164
投 資 そ の 他 の 資 産	(2,139,472)	(15.2)	(1,494,513)	(12.0)	(644,958)
投 資 有 価 証 券	90,713		60,609		30,103
差 入 保 証 金	187,059		181,596		5,463
会 員 権	40,804		40,889		85
関 連 会 社 出 資 金	540,651		-		540,651
繰 延 税 金 資 産	1,269,394		1,215,121		54,273
そ の 他	44,448		34,876		9,571
貸 倒 引 当 金	33,600		38,580		4,979
資 産 合 計	14,100,619	100.0	12,489,780	100.0	1,610,838

(単位:千円)

期 別 科 目	当 会 計 期 間 末 (平成18年3月31日)		前 会 計 期 間 末 (平成17年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	6,972,786	49.5	5,521,454	44.2	1,451,331
支 払 手 形	2,255,371		2,109,918		145,452
買 掛 金	2,068,470		2,388,329		319,858
短 期 借 入 金	1,300,000		-		1,300,000
未 払 金	72,560		26,234		46,326
未 払 費 用	303,810		252,783		51,027
未 払 法 人 税 等	315,151		175,132		140,018
未 払 消 費 税 等	85,721		80,726		4,995
前 受 金	81,279		47,710		33,568
預 り 金	38,261		41,807		3,546
前 受 収 益	66		83		17
賞 与 引 当 金	321,000		328,000		7,000
受 注 工 事 損 失 引 当 金	10,123		-		10,123
製 品 保 証 引 当 金	76,200		53,000		23,200
設 備 支 払 手 形	44,486		17,356		27,130
そ の 他	284		372		87
固 定 負 債	3,074,083	21.8	3,087,711	24.7	13,627
退 職 給 付 引 当 金	2,936,783		2,974,211		37,427
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	15,600		29,200		13,600
製 品 保 証 引 当 金	121,700		84,300		37,400
負 債 合 計	10,046,870	71.3	8,609,165	68.9	1,437,704
資 本 金	1,460,500	10.4	1,460,500	11.7	0
資 本 剰 余 金	1,228,500	8.7	1,228,500	9.9	0
資 本 準 備 金	1,228,500		1,228,500		0
利 益 剰 余 金	1,341,679	9.5	1,185,024	9.5	156,655
利 益 準 備 金	168,800		168,800		0
任 意 積 立 金	600,000		600,000		0
当 期 未 処 分 利 益	572,879		416,224		156,655
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,947	0.2	14,017	0.1	17,930
自 己 株 式	8,877	0.1	7,426	0.1	1,451
資 本 合 計	4,053,749	28.7	3,880,614	31.1	173,134
負 債 ・ 資 本 合 計	14,100,619	100.0	12,489,780	100.0	1,610,838

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 会 計 期 間 (自 平 成 17 年 4 月 1 日) (至 平 成 18 年 3 月 31 日)		前 会 計 期 間 (自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	17,927,368	100.0	17,299,330	100.0	628,037
売 上 原 価	13,472,979	75.2	12,833,429	74.2	639,549
売 上 総 利 益	4,454,389	24.8	4,465,900	25.8	11,511
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,833,515	21.4	3,937,648	22.8	104,132
営 業 利 益	620,873	3.4	528,252	3.0	92,621
営 業 外 収 益	18,364	0.1	17,952	0.1	412
受 取 利 息	127		148		20
団 体 生 命 保 険 金 受 入 金	2,473		1,289		1,184
不 動 産 賃 貸 収 入	6,948		7,306		358
た な 卸 更 正 益	5,303		716		4,587
仕 入 割 引	328		3,097		2,769
資 産 受 入 益	-		2,077		2,077
そ の 他	3,184		3,317		133
営 業 外 費 用	97,083	0.5	37,177	0.2	59,906
支 払 利 息	6,661		4,596		2,064
仕 掛 品 処 分 損	24,377		7,114		17,262
貯 蔵 品 処 分 損	20,380		3,464		16,915
仕 掛 品 評 価 損	18,411		2,872		15,538
原 材 料 た な 卸 更 正 損	4,781		6,773		1,992
固 定 資 産 除 却 損	10,654		5,628		5,026
そ の 他	11,817		6,725		5,091
経 常 利 益	542,154	3.0	509,027	2.9	33,127
特 別 損 失	-	-	207,653	1.2	207,653
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	-		2,575		2,575
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		205,078		205,078
税 引 前 当 期 純 利 益	542,154	3.0	301,373	1.7	240,780
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	386,000	2.2	229,000	1.3	157,000
法 人 税 等 調 整 額	101,375	0.6	53,913	0.3	47,462
当 期 純 利 益	257,530	1.4	126,286	0.7	131,243
前 期 繰 越 利 益	315,349		289,937		25,411
当 期 未 処 分 利 益	572,879		416,224		156,655

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		542,154	301,373	240,780
2. 減価償却費		295,273	308,289	13,016
3. 退職給付引当金(役員含む)の減少額		51,027	33,711	17,316
4. 賞与引当金の増減額(減少は)		7,000	10,000	17,000
5. 製品保証引当金の増加額		60,600	38,900	21,700
6. 貸倒引当金の減少額		3,000	3,500	500
7. 受注工事損失引当金の増加額		10,123	-	10,123
8. 受取利息及び受取配当金		1,569	1,330	238
9. 支払利息		6,661	4,596	2,064
10. 固定資産除却損		10,654	8,813	1,841
11. 会員権売却損		-	2,575	2,575
12. 売上債権の増減額(増加は)		861,956	615,196	1,477,153
13. たな卸資産の増加額		96,237	110,935	14,697
14. 仕入債務の増減額(減少は)		174,405	85,376	259,782
15. 未払消費税等の増減額(減少は)		4,995	13,465	18,460
16. その他流動資産の増減額(増加は)		25,159	53,255	78,414
17. その他流動負債の増加額		47,698	29,085	18,612
18. その他		532	30	501
小計		241,663	1,294,550	1,536,213
19. 利息及び配当金の受取額		1,551	865	686
20. 利息の支払額		6,632	3,899	2,733
21. 法人税等の支払額		245,981	138,560	107,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		492,725	1,152,955	1,645,680
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		167,253	251,741	84,487
2. 有形固定資産の売却による収入		15,502	6,917	8,585
3. 無形固定資産の取得による支出		56,868	139,132	82,263
4. 関連会社への出資による支出		540,651	-	540,651
5. 差入保証金(敷金等)の増減額(増加は)		5,378	712	6,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		754,650	383,243	371,407
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		1,300,000	890,000	2,190,000
2. 配当金の支払額		100,932	100,847	84
3. その他		1,451	2,978	1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,197,616	993,826	2,191,442
現金及び現金同等物の増減額		49,759	224,114	174,355
現金及び現金同等物の期首残高		108,956	333,071	224,114
現金及び現金同等物の期末残高		59,197	108,956	49,759

(4)利益処分案

(単位:円)

期 別 科 目	当 会 計 期 間 (案) (自 平 成 17 年 4 月 1 日) (至 平 成 18 年 3 月 31 日)		前 会 計 期 間 (自 平 成 16 年 4 月 1 日) (至 平 成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		572,879,350		416,224,088
利 益 処 分 額				
配 当 金 (1 株 に つ き)	100,853,340 (6.00)		100,874,940 (6.00)	
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	200,000,000	300,853,340	—	100,874,940
次 期 繰 越 利 益		272,026,010		315,349,148

(5) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。
- (2) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法により評価しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の来期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年5月に役員退職慰労金制度を改定したことに伴い、同年6月までは改定前の内規に従った額を計上しておりますが、同年7月以降については改定後の内規に従い新たな計上は行っておりません。

(6)受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当会計期間末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当会計期間末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、来期以降の損失見積額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

7.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

【貸借対照表関係】

	(当会計期間末) (千円)	(前会計期間末) (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,615,543	5,538,052
2. 授権株式数	56,000,000 株	56,000,000 株
発行済株式総数	16,830,000 株	16,830,000 株
自己株式数	21,110 株	17,510 株
当期中の発行済株式数の増減	該当事項はありません	同左
3. 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	636,916	関係会社に対する 資産の合計額は資産 総額の100分の1を 超えており、その 金額は145,408であ ります。
短 期 借 入 金	1,300,000	
4. 保証債務		
従業員住宅資金の銀行借入金に対する保証	23,216	37,003

【損益計算書関係】

	(当会計期間) (千円)	(前会計期間) (千円)
1. 関係会社との取引		
不 動 産 賃 貸 収 入	-	7,306
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与・手当	929,976	878,251
福利厚生費	207,534	211,337
賞与引当金繰入額	79,449	86,200
退職給付費用	61,380	70,328
役員退職慰労引当金	-	3,600
営業見積費	904,784	1,023,390
アフターサービス費	484,322	503,188
研究開発費	226,474	241,627
3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	226,474	241,627

【キャッシュ・フロー計算書関係】

	(当会計期間) (千円)	(前会計期間) (千円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	36,416	55,216
流動資産その他に含まれる親会社預け金	22,780	53,740
現金及び現金同等物	59,197	108,956

【リース取引関係】

	(当会計期間) (千円)	(前会計期間) (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております。)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	41,375	50,849
減価償却累計額相当額	31,499	29,230
期末残高相当額	9,875	21,619
なお、リース物件の内容は、「器具及び備品」であります。		
(2) 未経過リース料の期末残高相当額		
1年以内	6,234	12,342
1年超	3,641	9,276
合計	9,875	21,619
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	10,343	12,063
減価償却費相当額	10,343	12,063

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引】

当会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市 中央区	92,084,962	車両、航空宇宙、 ガスタービン機械、 プラント、環境、 鉄構、汎用機、 その他	直接 83.52% 間接 0.07%	転籍 11人 兼任 5人 (同社取締役 役1人、同 社従業員 4人)	当社製品の 販売及び 同社製品 の購入	空調機器・ ボイラー等の 販売 資金の借入 (支払利息)	756,589 (6,442)	売掛金 短期借入金	488,491 1,300,000

(2)子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千ドル)	事業の内容 又は職業	出資の 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	同方川崎空調 設備有限公司	中国	9,673	吸収冷温水器・冷 凍機の製造、販売、 メンテナンス	50.0	兼任 1人	当社培品の 販売	部品の販売	153,635	売掛金	148,425

(3)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄鋼製 品、空調機器、 車両の販売	なし	なし	当社製品の 販売	空調機器・ ボイラー等の 販売	617,120	受取手形 及び売掛金	296,693

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	川崎重工業(株)	神戸市 中央区	81,427,090	車両、航空宇宙、 ガスタービン機械 プラント 環境・ 鉄構、汎用機 その他	直接 83.52% 間接 0.07%	転籍 8人 兼任 5人 (同社取締 役1人、同 社従業員 4人)	不動産賃貸	不動産賃貸	7,306	-	-

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類 鉄鋼製 品 空調機器 車両の販売	なし	なし	当社博品の 販売	空調機器・ ボク等の 販売	853,940	受取手形 及び売掛金	511,387

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

【税効果会計関係】

	(当会計期間) (千円)	(前会計期間) (千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,905	63,878
賞与引当金損金算入限度超過額	129,805	132,636
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,187,576	1,134,528
未払事業税	10,513	8,491
製品保証引当金損金算入限度超過額	80,026	55,521
その他	<u>113,913</u>	<u>87,309</u>
(繰延税金資産 小計)	1,583,741	1,482,366
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差益	<u>21,689</u>	<u>9,516</u>
(繰延税金負債 小計)	<u>21,689</u>	<u>9,516</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,562,052</u>	<u>1,472,849</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	13.7
住民税均等割等	4.3	8.0
税率変更による期末繰延税金資産の増減	-	-
その他	<u>1.4</u>	<u>4.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.5</u>	<u>58.1</u>

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当会計期間末 (平成18年3月31日現在)			前会計期間末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	26,598	80,236	53,637	26,054	49,636	23,582
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	-	-	-	544	496	48
合計	26,598	80,236	53,637	26,598	50,132	23,533

2. 時価のない有価証券

(単位：千円)

区分	当会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前会計期間末 (平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10,477	10,477

【デリバティブ取引】

当会計期間 (平成18年3月31日現在)	前会計期間 (平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【持分法投資損益】

当会計期間 (平成18年3月31日現在)	前会計期間 (平成17年3月31日現在)
損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。	該当事項はありません。

【退職給付】

	(当会計期間)	(前会計期間)
	(千円)	(千円)
1.採用している退職給付制度の概要		
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。		
2.退職給付債務に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付債務	2,858,668	2,863,597
(2)年金資産	56,576	19,468
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	2,802,092	2,844,129
(4)未認識過去勤務債務	260,839	289,602
(5)未認識数理計算上の差異	149,691	167,978
(6)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(7)貸借対照表計上額純額((3) + (4)+(5)+(6))	2,913,239	2,965,754
(8)前払い年金費用	23,543	8,457
(9)退職給付引当金((7)-(8))	2,936,783	2,974,211
3.退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	151,491	148,486
(2)利息費用	71,314	82,318
(3)過去勤務債務の費用処理額	28,762	15,541
(4)数理計算上の差異の費用処理額	22,629	29,007
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	-	205,078
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	216,672	449,348
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（期末現在）		
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	2.5%
(3)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)会計基準変更時差異の処理年数	-	5年

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当会計期間 (平成18年3月31日現在)	前会計期間 (平成17年3月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	当会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減率
空調事業	11,753,450	11,800,586	0.4%
ボイラ事業	6,171,920	5,511,169	12.0%
合計	17,925,370	17,311,756	3.5%

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業区分	当会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減率
空調事業	12,301,011	11,449,800	7.4%
ボイラ事業	6,084,633	6,226,121	2.3%
合計	18,385,645	17,675,921	4.0%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	当会計期間 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減率
空調事業	11,755,448	11,786,175	0.3%
ボイラ事業	6,171,920	5,513,155	11.9%
合計	17,927,368	17,299,330	3.6%

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動

(平成18年6月29日付)

その他の役員の変動

- (1) 新任取締役候補
社外取締役(非常勤) 湯 村 眞 二 [現社外監査役(非常勤)]
- (2) 補欠監査役候補
補欠監査役 伴 俊 作 [現川崎重工業株式会社
経営企画部関連企業課長]
- (3) 退任予定取締役
吉 野 隆 [現社外取締役(非常勤)]
- (4) 退任予定監査役
湯 村 眞 二 [現社外監査役(非常勤)
社外取締役(非常勤)に就任予定]
- (5) その他異動
取締役 有 住 太 利 (現常務取締役)